

TCFD提言に基づく情報開示

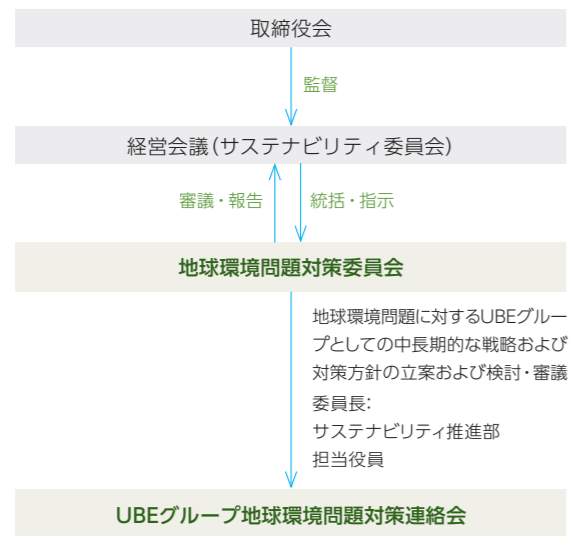
UBEグループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、ガバナンス体制を構築するとともに、気候変動がUBEグループに与えるリスクと機会について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を行っています。



ガバナンス体制

UBEグループでは、地球環境問題に関する課題を把握し、対策を講じる地球環境問題対策委員会を設置しています。代表取締役社長が議長を務める経営会議(サステナビリティ委員会)は、地球環境問題対策委員会から報告を受けるとともに活動計画や重要課題を審議し、統括・指示を行い、継続的に対策の進捗状況を確認しています。また、重要事項については取締役会に定期的に報告され、取締役会が適切に監督しています。

地球環境問題に対するガバナンス体制(図)



地球環境問題全般および環境負荷低減に係る取り組み状況の共有化
議長:サステナビリティ推進部長

戦略

気候変動対応による低炭素・脱炭素社会への移行を前提に、2030年以降の考えられる姿(シナリオ)を複数検討し、それぞれのシナリオに沿ってUBEグループのリスクおよび機会(チャンス)を分析し、必要とされる戦略を策定しています。

移行シナリオとして2℃シナリオと4℃シナリオの2つ、および物理シナリオを検討・作成し、それぞれのシナリオにおけるUBEグループのリスクおよび機会を分析しています。その結果、それぞれのシナリオにおいて、顕在化が想定されるリスクによる影響は免れられないものの、同時に顕在化が想定される機会を取り込むことによって、持続的な企業価値の向上が可能であることを確認しました。

なお、これらのシナリオ分析は2019年に実施したものであるため、今後は1.5℃シナリオに基づく見直しを検討していきます。

シナリオ分析の検討ステップ

- 各事業がどのようなか、自家発電の操業予測を含めてシナリオごとに検討
- 各シナリオの検討結果を基にUBEグループとしての将来を分析
- 2050年を見据えた、2030年におけるレジリエンスを有する長期戦略を策定

上記のシナリオ分析の結果、2030年近傍の財務への影響の大きいものを以下のとおり整理しています。

シナリオ分析の前提および分析の詳細、検討ステップ

詳細については、UBEグループウェブサイトの「TCFD提言への対応」をご参照ください。

<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/csr/initiatives/tcfd.html>

シナリオ検討結果

種類	事業リスク/機会	影響先	財務への影響	影響時期	戦略と対応策	
リスク	移行	カーボンプライシング強化によるコスト負担増と製品販売価格への影響	操業	短期～長期	●徹底した省エネ推進、プロセス改善、価格転嫁	
				中期～長期	●再生可能エネルギー利用の最大化	
				中期～長期	●スペシャリティ製品へのシフト等の事業構造改革	
				長期	●革新的な技術開発	
	移行	自家発電(石炭火力)への逆風	操業	300～370億円	中期～長期	●自家発電(石炭火力)の段階的停止の検討
	移行	再生可能エネルギー導入拡大要請	製品		中期～長期	●再エネ電力導入・調達の推進
機会	移行	顧客からの製品別GHG排出原単位開示および削減要請	製品	短期～長期	●徹底した省エネ推進、プロセス改善	
				中期～長期	●再生可能エネルギー利用の最大化	
				中期～長期	●原材料の非化石化(バイオマス、再生材活用等)の推進	
	移行	自動車電動化、石炭火力発電縮小などに伴うUBE該当製品の売上縮小	製品	20～30億円	短期～長期	●市場ニーズに対応する製品提供のための、協業を含めた研究開発の推進と実用化
	物理	気象災害の頻度増加・規模拡大による操業停止	操業	100～200億円	短期～長期	●インフラ基盤等の災害対策強化
	移行	サプライチェーン全体において環境負荷を低減する環境貢献型製品・技術の売上高増加	製品	530～690億円	短期～長期	●既存の環境貢献型製品・技術の増加 コンポジット、合成ゴム、ポリイミド、電池材料、高機能コーティング、分離膜、セラミックスなど
短期～長期					●エネルギーマネジメント材料の開発	
中期～長期					●カーボンニュートラル技術(CO ₂ 電解、バイオ由来ポリマー)、xEV/FCV関連材料および高速・大容量情報伝送材料の開発と市場展開	
移行	新規事業の創出、伸長	製品		中期～長期	●サーキュラーエコノミー技術(複合樹脂リサイクル、バイオ資源リサイクル)の市場展開	

このほか、2026年度からGX-ETS(排出量取引制度)が本格的に運用開始し、2028年度から炭素賦課金が導入されることが想定されます。その影響として、20億円程度のコストアップが生じる可能性があるかと予想しています。

リスク管理

UBEグループでは、気候変動対応を、リスク情報の一元管理や対策の実施状況などのモニタリングで活用しているリスク管理システムに登録し、管理しています。リスク管理システムに登録されたリスクは、それぞれの影響度に応じて経営リスク、重要リスク、ミドルリスク、マイナーリスクに分類され、経営リスクと重要(重大)リスクは、経営会議で審議された後、具体的な戦略・施策へ反映されます。

気候変動対応は、地球環境問題として経営会議(サステナビリティ委員会)で審議された内容が取締役に定期的に報告され、取締役会が適切に監督しています。それらの過程で、UBEグループ全体の気候変動に関するリスクとして識別・特定され、サステナビリティ推進部担当役員を委員長とした全社的横断組織の地球環境問題対策委員会にて、対策および取り組み方針などが立案・実施されます。

UBEグループのリスク管理体制の詳細についてはP12-15「主要リスクと機会/マテリアリティ」をご覧ください。

リスク管理体制の詳細については、UBEグループウェブサイトの「リスクマネジメントの体制」をご参照ください。

https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/risk-management/risk-management.html#person_in_charge

指標および目標

UBEグループは、地球環境問題への取り組みに関する2030年度の目標を下記のとおり定めています。

温室効果ガス(GHG)排出量: 50%削減(2013年度比)
環境貢献型製品・技術の連結売上高比: 60%以上

集計範囲: 連結対象会社の主要事業所等のScope1&2

詳細については、UBEグループウェブサイトの「地球環境問題」をご参照ください。

<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/rc/environment/issues.html>

2023年度のGHG排出量は、2013年度比21%減の372万トンでした。また、2023年度の環境貢献型製品・技術の連結売上高比率は47%となりました。

UBEグループは、2030年を目途に国内のアンモニア生産を停止するとともに、スペシャリティ化学を中核とする事業構造へ転換することによって、2030年度のGHG排出削減目標は確実に達成できる見込みです。またそれにより、財務上のリスクの最小化が可能であると考えています。